

総行人第 57 号  
令和 6 年 3 月 27 日

各都道府県研修担当課長 様  
各市区町村研修担当課長 様

総務省地域力創造グループ  
人材力活性化・連携交流室長  
(公印省略)

令和 6 年度「全国地域づくり人財塾（自治大・大学校特別研修）」について

平素より地域力創造施策にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて標記研修（以下、「本研修」という。）については、当省自治大・大学校の研修計画において、令和 6 年度も開催することとした上で、「詳細は別途連絡」としていたところであります。

本研修はこれまで、地方公共団体職員及び地域づくりを実践する団体の関係者等を対象に、第一線で活動する実務家からの講義、対話を通じた地域活性化のノウハウ取得や、受講生相互の人脈形成を図ることを目的に実施してまいりました。

さて、第 33 次地方制度調査会において、先にとりまとめられた答申、「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申（令和 5 年 12 月 21 日）」においては、今後の地域社会を支える人材の重要性について多々言及があり、また「公共私連携」による地域課題の解決、地域社会の維持の必要性が提起されたものであります。

さらに、AI や ICT を活用したデジタル・トランスフォーメーション（DX）による地域づくりの推進を政府全体で進めており、人材面からの支援にあつては、デジタルの専門家養成と同様に、地域に存在する様々な主体への DX の浸透、理解促進を図るための人材の養成も必要とされています。

そこで当室としても、激変する社会情勢に柔軟に適応し、地域づくりを誘導できる人材を育成するカリキュラムへと再構成する必要があるとあり、その検討等のため、令和 6 年度の本研修の開催は見送らせていただきます。

既に職員派遣の準備を進めている地方公共団体にはお詫び申し上げますとともに今後の研修事業にもご理解ご協力いただきますようお願いいたします。

**【問い合わせ先】**

総務省地域力創造グループ

人材力活性化・連携交流室

担当：甘利

電話：03-5253-5394

電子メール：[jinzai.renkei@soumu.go.jp](mailto:jinzai.renkei@soumu.go.jp)